

大学・高専機能強化支援事業（支援 1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F123210106463	設置等組織名	理学部理学科
大学名	名古屋市立大学	設置区分	公立		
学校種	大学	都道府県	愛知県	事業計画名	既存学部の収容定員の増加

1.フェーズ別の計画及び取組状況

フェーズ別の事業計画と取組状況、年度別の自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
フェーズ1	1-①R5年10月 多様な入学者を継続的に確保するため、入学者選抜方法の見直し開始（見直し後の入学者選抜はR9年度入試より実施） 1-②R5年10月 基幹教員を増員して採用するための具体的なスケジュールの検討開始 1-③R5年10月 生命科学コース・物質科学コース・数理情報科学コースの3コース制に拡充した教育カリキュラムへの改訂準備の開始 1-④R6年6月 他機関と連携した教育体制を構築するため名古屋市や地元企業等と科目開設に向けた協議開始 1-⑤R7年6月 理学部理学科への学部学科名称変更について事前相談(文科省) 1-⑥R7年7月 特定成長分野を重視した3コース制の教育カリキュラムを整備（R9年4月より実施） 1-⑦R7年8月 人材ニーズを再調査するため地元経済界・高校へのアンケート調査の実施	1-①令和5年10月 令和9年度の学部入学定員90名の入学者選抜について、一般選抜（前期日程・後期日程）および学校推薦型選抜の各定員数及び個別学力検査における入試科目について検討を開始 1-②令和5年10月 名古屋市立大学理学研究科・理学部将来構想（案）にもとづき、拡充すべき分野の教員増員スケジュールについて検討を開始 1-③令和5年10月 カリキュラム充実のため自然情報系科目（数学・情報、化学）の新規開講、および、理学部3コース制に向けたカリキュラム改訂準備の開始 1-④R6年5月 他機関と連携した教育体制を構築するため名古屋市や地元企業等と科目開設に向けた協議開始 1-⑤R7年6月 理学部理学科への学部学科名称変更について事前相談(文科省) 1-⑥R7年7月 特定成長分野を重視した3コース制の教育カリキュラムを整備（R9年4月より実施） 1-⑦R7年8月 人材ニーズを再調査するため地元経済界・高校へのアンケート調査の実施	R5年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
			R6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
フェーズ2 前倒し	2-①R7年4月 理学部理学科の教育を行うため、田辺通キャンパス(理学部移転先キャンパス)で理学部棟(仮称)の新築に着手(R9年3月までに完工予定) 2-②R7年4月 田辺通キャンパスの学生数増加に伴い図書館や食堂などの施設を拡充するため、既存棟の改修及び増築に着手(R9年3月までに終了予定)	2-①R7年6月 理学部理学科の教育を行うため、田辺通キャンパス(理学部移転先キャンパス)で理学部棟(仮称)の新築に着手(R9年3月までに完工予定) 2-②R7年6月 田辺通キャンパスの学生数増加に伴い図書館や食堂などの施設を拡充するため、既存棟の改修及び増築に着手(R9年3月までに終了予定)	○年度自己評価	リストから選択してください。
認可申請又は届出	R8年4月 理学部理学科への学部学科名称変更の届出(文科省) R8年4月 入学定員90名に向けた届出申請書類「収容定員に係る学則変更届」の提出（文科省）			
フェーズ1 後倒し	1-①R8年5月 理学部理学科における教育研究の魅力を発信するため、ウェブサイト・パンフレットの新規作成(以後毎年度更新)及び広報活動の開始 1-②R8年5月 増員する基幹教員の採用開始		○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ2	2-①R8年4月 理学部理学科の教育を行うため、田辺通キャンパス(理学部移転先キャンパス)で理学部棟(仮称)の新築(R7年から開始しR9年3月までに完工予定) 2-②R8年4月 田辺通キャンパスの学生数増加に伴い図書館や食堂などの施設を拡充するため、既存棟の改修及び増築(R7年から開始しR9年3月までに終了予定) 2-③R9年3月 収容定員増加後の教育環境を整備するため、実験機器類や情報通信機器類等の整備		○年度自己評価	リストから選択してください。
開設又は定員増	R9年4月 理学部理学科の入学定員を90名に増員（入学定員：90名、学位分野：理学）			
フェーズ2 後倒し			○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ3	3-①R9年4月 名称変更後の理学部理学科において生命科学コース・物質科学コース・数理情報科学コースの3コース制の教育を実践 3-②R9年4月 基幹教員の継続的な採用活動(学生数・院生数の増加に伴い、R13年度までに段階的に基幹教員を35名程度まで増員予定) 3-③R9年4月 基幹教員の採用に伴い、分野横断的な教育研究体制の構築開始（基幹教員の新規採用が終了するR13年度を目処に完了） 3-④R12年3月 理学の各分野に見識を持つ複数の外部専門家による外部評価を受審 3-⑤R12年5月 外部専門家による外部評価の結果を受け、教育カリキュラムや入学者選抜方法における問題点を把握し改良		○年度自己評価	リストから選択してください。
			○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ3			○年度自己評価	リストから選択してください。
定員減又は学部等の廃止				

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	名古屋市立大学
-------------	-------	-----	---------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

- i) 学生募集停止中の大学

該当無し

☒ チェック
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し

☒ チェック
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し

☒ チェック
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し

☒ チェック
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し

☒ チェック

3.申請要件の取組状況

令和5年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。	
	確認を受けている☒ チェック 確認の対象に該当しない☐ チェック	
②	十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。	
	計画通りに進んでいる☒ チェック	
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）	
	計画通りに進んでいる☒ チェック	
④	特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。	
	計画通りに進んでいる☒ チェック	
⑤	計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。	
	計画通りに進んでいる☒ チェック	
⑥	特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。	
	計画通りに進んでいる☒ チェック	
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。	
	計画通りに進んでいる☒ チェック	
⑦	学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。	
	計画通りに進んでいる☒ チェック	
⑧	入学定員が20名以上増加する計画であること。	
	計画通りに進んでいる☒ チェック	
⑨	事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）	
	計画通りに進んでいる、又は設置等を行った☒ チェック	
⑩	大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。	
	計画通りに進んでいる☒ チェック	
⑪	フェーズ3の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。	
	計画通りに進んでいる☒ チェック	

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	名古屋市立大学
-------------	-------	-----	---------

⑫

計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック

⑬

選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文科科学大臣認可）六（2）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した

☒ チェック

⑭

文科科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

認定を受けておらず申請する意向もない

☒ チェック

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

- 【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）
- ☒ チェック

a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施

☐ チェック

b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施

☐ チェック

c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
名古屋市の諸機関と連携した科目の整備・実施を行う。名古屋市科学館及び名古屋市東山動植物園の実務家教員が担当する総合博物館をすでに開講しており、この科目を継続するほか、環境科学調査センターや工業研究所など、名古屋市の他の機関と連携した新たな科目の開設について、特に、リサイクル関連の研究・技術を通した授業やインターンシップの実現に向けて先方機関と協議する。今後さらに、地元名古屋市に拠点を持つ企業と連携した科目の整備・実施を行う。具体的には、東邦ガス、中部電力、日本ガイシ、NTTデータ東海、鹿島建設などの企業に所属する実務家教員が、デジタル化・グリーン化・量子革命等により到来する未来社会像や今後取り組むべき課題などについて講義する科目（仮称：理系技術が創造する未来）や、学生が地元企業の工場や研究所などを実際に訪問・見学できる科目（仮称：工場見学・企業研究者インターンシップなど）の開設を目指す。2025年度までに関係機関と協議する。なお、必要な授業科目を補うために、他大学の専門家を非常勤講師として招聘した集中講義などをこれからも継続して開講する予定である。その際に、遠隔授業の活用など教育効果のある授業体制を準備する。	令和5年度は名古屋市の諸機関と連携した科目（名古屋市科学館及び名古屋市東山動植物園の実務家教員が担当する総合博物館）を継続して開講した。名古屋市工業研究所や環境科学調査センターと将来の連携のあり方や学部生向けの新たな科目の開設の可能性について検討を開始した。特に、環境科学調査センターが開催した研究調査発表会に参加して、連携できる科目の内容を具体的に構想するための情報を収集した。また、他大学の専門家を非常勤講師として招聘し、集中講義「生命科学各論」「物質科学各論」「数理情報科学各論」などを開講して必要な授業を総合生命理学部学生に提供した。	

- 【B：多様な入学者の確保に向けた取組】
- ☒ チェック

a.入学者選抜における科目の見直し

☐ チェック

b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組

☒ チェック

c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）

☐ チェック

d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキングへの対応）

☐ チェック

e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
多様な入学者を確保するために、学部学科名称をより広域的で高校生に理解されやすい名称（理学部埋学科）に変更する。また、入試日程について、現行の後期日程だけでなく前期日程の追加を検討するとともに、推薦入試による募集定員も拡大する。科学技術イノベーションを強力に推進するための理系教育を行う目標を明確化するために、2025年度までに入学者選抜における受験科目を検証し、特に理科の受験科目数を1科目から2科目に増やす方向に見直す。地域の小中高校との連携については、プログラミング教室や、学内で実施する大学丸ごと研究室体験講座や高大連携授業、中等学校への出張授業などを、これまでも活発に実施してきているが、これらをさらに継続発展させるとともに、地域の高校を個別訪問して入試説明会を積極的に開催する。なお、現状において女子学生の割合はすでに半数程度に達しているが、理系分野で活躍する女性の事例をオープンキャンパスなどで紹介し、女子の志願者増にさらに努める。また、学部留学生の受入れは、私費留学生特別選抜を実施しており、この制度を継続させて対応していく。	令和5年度には、令和9年度から学部入学定員90名への増員に向けた入試体制の検討を開始した。一般選抜（前期日程・後期日程）や学校推薦型選抜の入学定員数について協議し、入試科目についても理科の受験科目数について検討を開始した。地域の小中高との連携について、大学丸ごと研究室体験講座やプログラミング教室を継続して実施してサイエンスや情報科学の面白さ・重要性を啓発した。名古屋市瑞穂区と連携した「知って楽しむ！夏のおもしろ科学実験教室！」や名古屋市科学館とのサイエンスパートナーシップ講演会「自然科学の最前線」を開催した。また、高大連携授業「バイオサイエンス入門」を開講して高校生に大学の講義を実感してもらったり、高校に出向いて出張授業を行なって理学の意義と奥深さを高校生にアピールした。オープンキャンパスや入試説明会の機会があるごとに、研究で成果を出している女子学生を多く紹介することで、女子の志願者増につながるよう努力した。	

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	名古屋市立大学
-------------	-------	-----	---------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

- i) 学生募集停止中の大学

該当無し

☒ チェック
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し

☒ チェック
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し

☒ チェック
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し

☒ チェック
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し

☒ チェック

3.申請要件の取組状況

令和6年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。	
	確認を受けている☒ チェック 確認の対象に該当しない☐ チェック	
②	十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。	
	計画通りに進んでいる☒ チェック	
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）	
	計画通りに進んでいる☒ チェック	
④	特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。	
	計画通りに進んでいる☒ チェック	
⑤	計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。	
	計画通りに進んでいる☒ チェック	
⑥	特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。	
	計画通りに進んでいる☒ チェック	
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。	
	計画通りに進んでいる☒ チェック	
⑦	学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。	
	計画通りに進んでいる☒ チェック	
⑧	入学定員が20名以上増加する計画であること。	
	計画通りに進んでいる☒ チェック	
⑨	事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）	
	計画通りに進んでいる、又は設置等を行った☒ チェック	
⑩	大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。	
	計画通りに進んでいる☒ チェック	
⑪	フェーズ3の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。	
	計画通りに進んでいる☒ チェック	

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	名古屋市立大学
-------------	-------	-----	---------

⑫	計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。		
	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
⑬	選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和５年４月13日文科科学大臣認可）六（２）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。		
	計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した	☒ チェック	
⑭	文科科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。		
	認定を受けておらず申請する意向もない	☒ チェック	

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和6年度の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

- 【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）
- ☒ チェック

a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- ☐ チェック

b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- ☐ チェック

c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
名古屋市の諸機関と連携した科目の整備・実施を行う。名古屋市科学館及び名古屋市東山動植物園の実務家教員が担当する総合博物館をすでに開講しており、この科目を継続するほか、環境科学調査センターや工業研究所など、名古屋市の他の機関と連携した新たな科目の開設について、特に、リサイクル関連の研究・技術を通じた授業やインターンシップの実現に向けて先方機関と協議する。今後さらに、地元名古屋市に拠点を持つ企業と連携した科目の整備・実施を行う。具体的には、東邦ガス、中部電力、日本ガイシ、NTTデータ東海、鹿島建設などの企業に所属する実務家教員が、デジタル化・グリーン化・量子革命等により到来する未来社会像や今後取り組むべき課題などについて講義する科目（仮称：理系技術が創造する未来）や、学生が地元企業の工場や研究所などを実際に訪問・見学できる科目（仮称：工場見学・企業研究者インターンシップなど）の開設を目指す。2025年度までに関係機関と協議する。なお、必要な授業科目を補うために、他大学の専門家を非常勤講師として招聘した集中講義などをこれからも継続して開講する予定である。その際に、遠隔授業の活用など教育効果のある授業体制を準備する。	名古屋市科学館・東山動植物園の実務科教員が担当する総合博物館を今年度も継続して開講した。名古屋市諸機関等と連携する科目として「環境科学または環境持続性概論（仮称）」「理系技術が創造する未来（仮称）」「工場・研究所・事業所見学（仮称）」などを構想してシラバスの試案を作成し、関係する機関に働きかけを行った。5月に名古屋市工業研究所・環境科学調査センターを訪問して連携授業科目について説明と協力を依頼した。10月には中部経済連合会・名古屋市商工会議所を訪問して、理系人材育成のための連携授業案に対する意見・コメントをお伺いした。1月にあいちシンクロトロン光センター、2月に分子科学研究所を訪問して趣旨説明と協力依頼を打診した。3月には名古屋市環境局なごや生物多様性センター・環境科学調査センター（再訪）に「環境科学または環境持続性概論（仮称）」について協力を依頼した。さらに、日本ガイシと新しい取り組みについて打ち合わせ連絡をし、味の素東海事業所を訪問して「工場・研究所・事業所見学（仮称）」について具体的な話し合いを行った。今年度も他大学の専門家を非常勤講師として招聘し、「生命科学各論」「物質科学各論」「数理情報科学各論」などの集中講義を総合生命理学部学生に提供した。	

- 【B：多様な入学者の確保に向けた取組】
- ☒ チェック

a.入学者選抜における科目の見直し
- ☐ チェック

b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
- ☒ チェック

c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- ☐ チェック

d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキングへの対応）
- ☐ チェック

e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
多様な入学者を確保するために、学部学科名称をより広域的で高校生に理解しやすい名称（理学部理学科）に変更する。また、入試日程について、現行の後期日程だけでなく前期日程の追加を検討するとともに、推薦入試による募集定員も拡大する。科学技術イノベーションを強力に推進するための理系教育を行う目標を明確化するために、2025年度までに入学者選抜における受験科目を検証し、特に理科の受験科目数を1科目から2科目に増やす方向に見直す。地域の小中高校との連携については、プログラミング教室や、学内で実施する大学丸ごと研究室体験講座や高大連携授業、中等学校への出張授業などを、これまでも活発に実施してきているが、これらをさらに継続発展させるとともに、地域の高校を個別訪問して入試説明会を積極的に開催する。なお、現状において女子学生の割合はすでに半数程度に達しているが、理系分野で活躍する女性の事例をオープンキャンパスなどで紹介し、女子の志願者増にさらに努める。また、学部留学生の受入れは、私費留学生特別選抜を実施しており、この制度を継続させて対応していく。	学部学生の入学定員増（令和９年度から90名）に備えるため、高校や予備校を訪問して高校生の現状や学習状況を聞き取ることと情報を収集するとともに、これまでの入試制度の評価・分析を行うことで、令和９年度入学生募集に向けた入試制度の改革を進めた。一般選抜においては従前の後期日程に加えて前期日程入試を導入し、学校推薦型選抜の入学定員を増やすこととした。なお、一般選抜における理科の受験科目に関しては、学力担保の必要性の一方で過重な負担を避けることを配慮して審議した結果、大学入学共通テスト（2科目選択）により広範囲の基礎学力を評価し、記述式の個別学力検査（1科目選択）で論理的な思考力・表現力などを総合的に評価する方式とした。なお、入試制度の変更は2年前告知として10月に公表した。高校生に理解しやすい学部名称（理学部理学科）に令和９年度から改称することを10月にプレスリリースし、大学ウェブサイトで公表した。小中高校生向けのイベント（AIプログラミング教室、出前授業、大学丸ごと研究室体験、高大連携授業など）を活発に実施してサイエンスの魅力を伝えた。愛知県立高校2校の生徒による、生物多様性に関する科学活動を、DNA解析などでサポートする活動も行った。また、名古屋市瑞穂区と連携した「知って楽しむ！夏のおもしろ科学実験教室！」（8月23日）や名古屋市科学館とのサイエンスパートナーシップ講演会「名古屋から宇宙をのぞむ：宇宙科学の深淵とロマン」（12月14日）を開催した。理学分野では男女の別なく活躍できることをオープンキャンパス（7月と11月に開催）や高校訪問・学部説明会で説明した。	

大学名	名古屋市立大学
-----	---------

1. 本事業対象となる学部等の状況

＜合計＞

[illegible]

大学名	名古屋市立大学
-----	---------

3.大学（学士課程）の状況

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	1,025	1,025	1,128																
		入学者数	人	1,058	1,062	1,157																
	その他の学期	入学定員	人	***	***	***																
		入学者数	人	***	***	***																
	入学者合計	入学定員(A)	人	1,025	1,025	1,128																
		入学者数(B)	人	1,058	1,062	1,157																
		入学定員充足率 (B/A)	倍	1.03	1.04	1.03																
	収容定員等	収容定員(C)	人	3,930	4,099	4,385																
		編入学定員	人	0	0	0																
		在籍者数(D)	人	4,120	4,264	4,563																
		編入学者数	人	11	0	0																
		収容定員充足率 (D/C)	倍	1.05	1.04	1.04																

4.外部資金の状況（全学）

年度			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況			選定－5年	選定－4年	選定－3年	選定－2年	選定－1年	選定				増員									
項目		単位																			
外部資金獲得額		千円	2,628,989	2,770,524	2,898,540	2,887,122	2,908,382	2,839,511	3,213,548												

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間における各年度の外部資金獲得額のうち最大額及び最小額を除いた残り3年分の平均）(E)	千円	2,852,062
本事業による助成金の額(F)	千円	422,500
フェーズ3の助成期間終了時までに達成する額 (E+F×2.5%)	千円	2,862,625

特記事項